

投資者の皆様へ

2022年3月16日



商 号 SBIアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

3月16日の弊社ファンドの基準価額下落について

平素は弊社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。
 以下のファンドの基準価額が3月16日に大きく下落しましたので、その要因等についてご報告申し上げます。

1.基準価額及び騰落率(3月16日)

ファンド名称	基準価額	前営業日比	騰落率
SBI・中国A株インデックス・ファンド(愛称:雪だるま(中国A株))	9,043 円	▲501 円	▲5.2%

2.基準価額下落の主な要因及び今後の見通し

本レポートに記載のファンドに関する下落要因及び今後の見通しは以下の通りです。

3月15日の中国A株市場は、新型コロナウイルスの感染急拡大と深センなどの大都市のロックダウンなどを受けて、先行きへの警戒感が強まり前営業日に続き下げ幅を広げて続落しました。当ファンドの投資対象である香港上場のETFであるiシェアーズ 中国A50 ETFは、▲5.45%(人民元ベース)となりました。中国人民元の為替レートの水準は15日の1人民元18.5円程度から16日の18.53円程度に円安人民元高となっています。

上海A株指数は15日に前日比▲4.95%、深センA株指数は▲4.55%、香港H株指数は▲6.58%、香港ハンセン指数は▲5.72%となりました。

今回の下落は、足許のコロナ禍再燃が主な契機となっております。さらに、他の悪材料としては、米国上場の中国企業のADR(米国預託証券)上場廃止懸念、ウクライナ危機による中国に対する悪影響への警戒感や中国政府によるIT企業への規制などが挙げられます。

今後の動向ですが、中国における新型コロナウイルスの感染拡大に関しては、情報が少ないなか、短期的な懸念材料として留意すべきと考えます。米国上場の中国企業のADR(米国預託証券)上場廃止懸念に関しては、行政当局である米国証券取引委員会(SEC)と、米国の会計監査基準の遵守を求められた対象企業の今後の対応が注目されます。ウクライナ危機に関しては、同危機による原油や天然ガス価格の急騰のほか、対口制裁の枠組みの中で中国がセカンダリー・サンクションの対象となるリスクなどもあり、足許、不透明感が強い状態が続いております。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

中国政府によるIT企業規制に関しても、引き続き悪材料視され则认为ます。このような中国市場固有の悪材料により、当面はニュース等に敏感な変動の激しい相場が続くと考えております。

中国固有の悪材料に加えまして、FRB(米連邦準備制度理事会)をはじめインフレ上昇を受けて金融引き締め姿勢を強める主要国中央銀行の今後の動向が注目されます。また、中国のみならず、ウクライナ危機の長期化や激化に対応して、市場はリスク回避的な動きに傾きやすくなっております。これらの推移もあわせて注視してまいります。

以上

投資信託にかかるリスク

投資信託は、主に国内外の株式・公社債等値動きのある証券を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、その結果、大きく損失を被る場合があります。

また、投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。

お客様に直接・間接にご負担いただく費用等

(お買付時に直接ご負担いただく費用)

- お買付手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)

(途中解約時に直接ご負担いただく費用)

- 信託財産留保額 上限 0.5%

(保有期間中にファンドが負担する費用(間接的にご負担いただく費用))

- 信託報酬 上限 2.2%(税抜 2.0%)

※成功報酬制を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限等を示すことができません。また、上記上限を超える場合があります。

●その他の費用

監査費用、有価証券売買時にかかる売買手数料、信託事務の諸費用等が信託財産から差引かれます。その他の費用は、監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用等につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、SBIアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただく費用における上限を記載しております。また、成功報酬を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限額を超える場合があります。投資信託にかかるリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、必ず該当投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

投資信託ご購入の注意

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。